

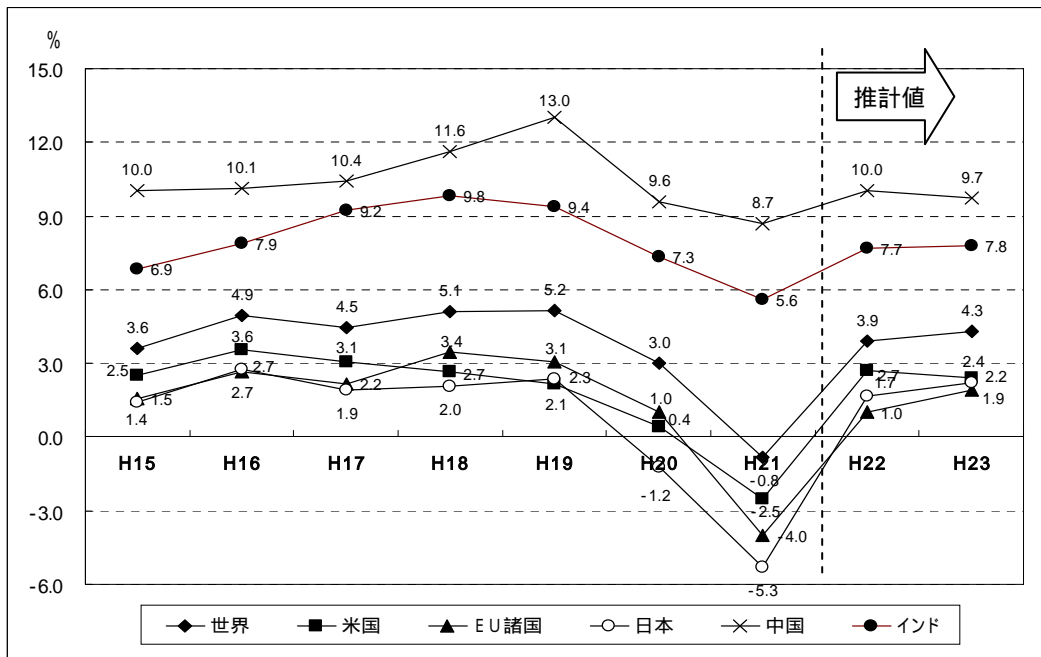
滋賀県産業振興新指針策定後の経済・社会情勢等の変化

1. 世界の動き

(1) 金融危機に端を発する世界同時不況

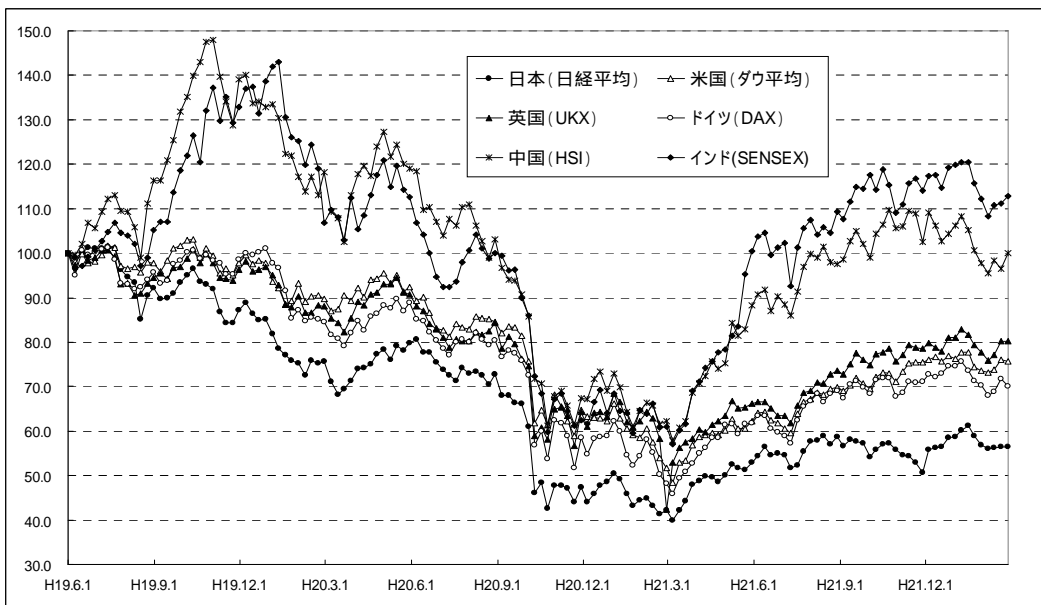
世界経済は、ITをはじめとした技術革新やグローバル化などを背景に成長を続けてきました。しかしながら、平成19年(2007年)夏に発生したサブプライム住宅ローン問題および2008年夏の米国の大手投資銀行リーマン・ブラザーズ破綻を契機に、世界的な金融危機へと拡大しました。これにより、世界各地で株価や原油価格の急速な下落などが生じ、“100年に1度”とも言われる経済危機に発展しました。

【世界及び主要国・地域の実質GDP成長率の推移】



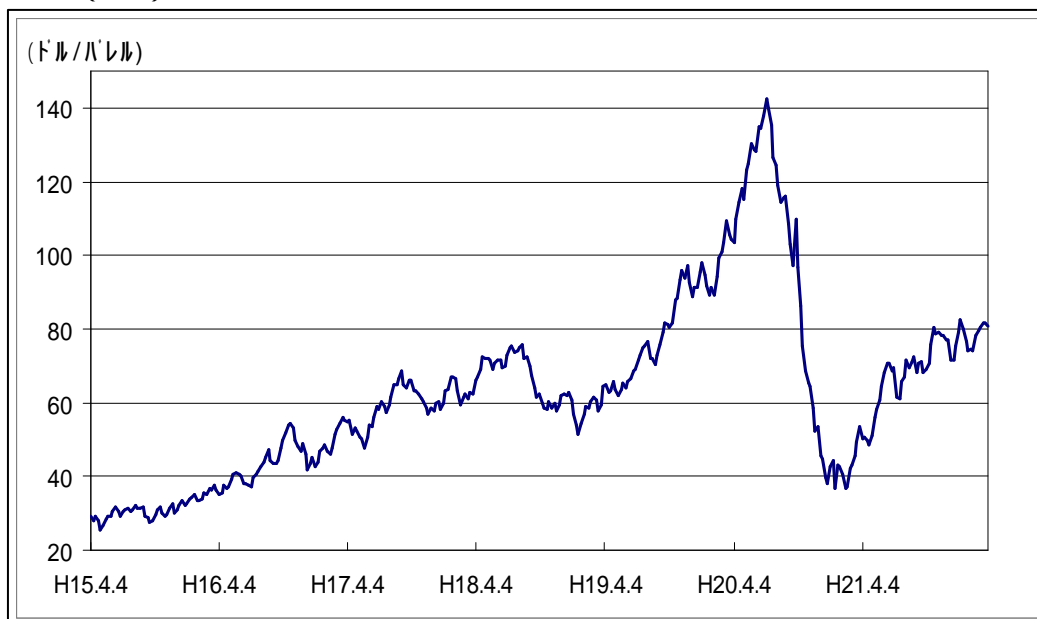
資料：IMF「World Economic Outlook Database」

【世界各国の株価の推移】



資料：Bloomberg

【原油価格（WTI）の推移】

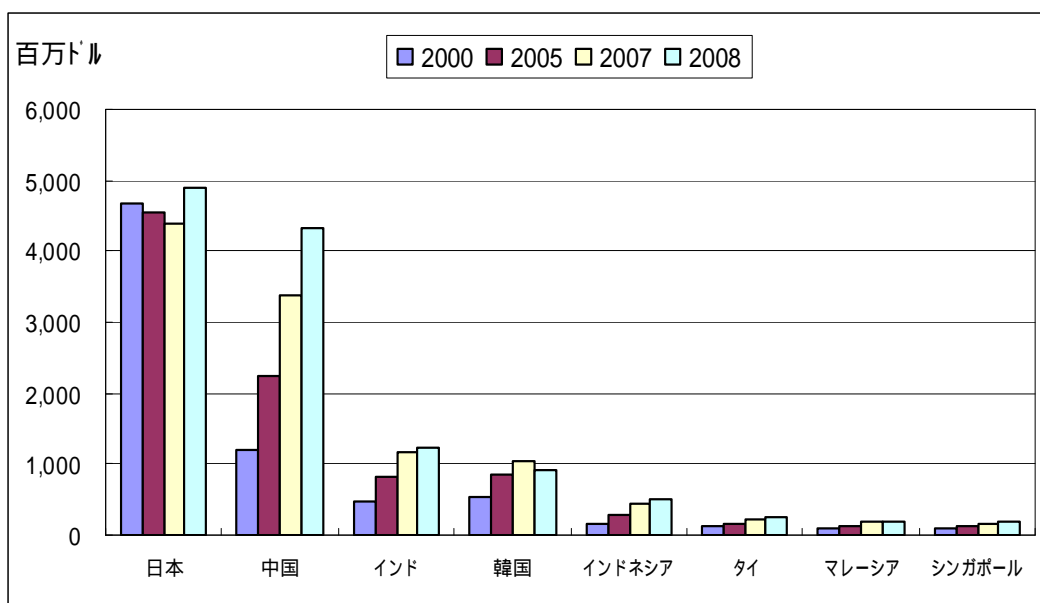


資料：U.S. Energy Information Administration

(2) アジア諸国の台頭

アジア諸国は、これまで輸出を背景に高い成長を遂げてきたところです。特に中国は、2009年に輸出額や新車販売で世界一に躍り出るなど、世界同時不況下においても高い経済成長を維持しており、世界経済に占める地位が大きく高まっています。

【主要アジア諸国のGDPの推移】



資料：The World Bank 「World Development Indicators database」

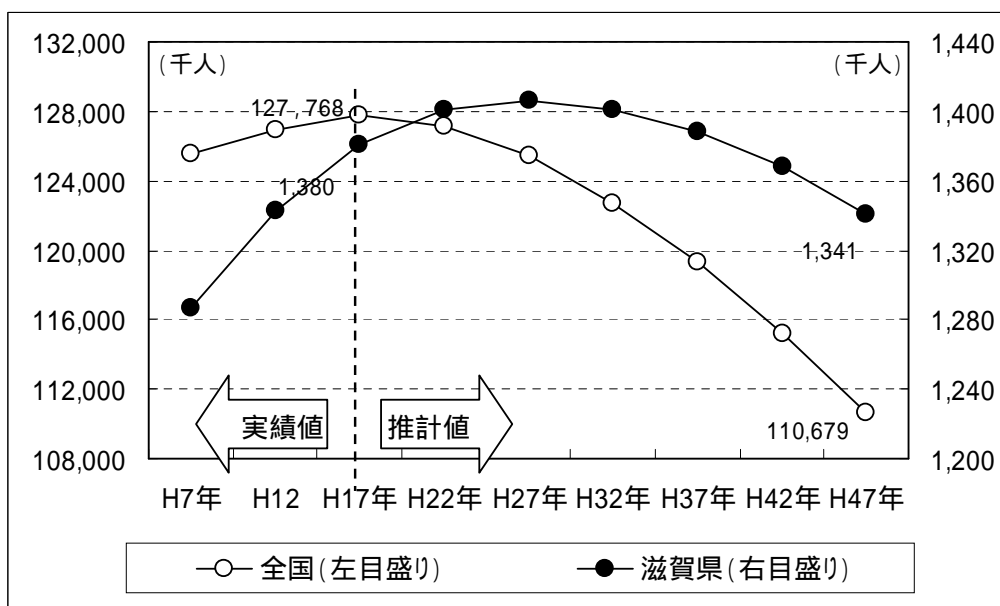
2. 国内・県内の動き

(1) 人口減少局面における少子高齢化の進展

全国推計人口によると、わが国は平成17年に人口減少局面に転じました。また平成19年には自然増減でもマイナスとなるなど、少子高齢化への流れが大きくなってきました。

一方、わが国の人口が減少局面に転じる中、本県では人口の増加が続いており、平成20年8月1日には140万人を超えました。また、全国的に見ても年少人口割合(15歳未満の総人口に占める割合)が高く、老年人口率(65歳以上の総人口に占める割合)が低くなっています。

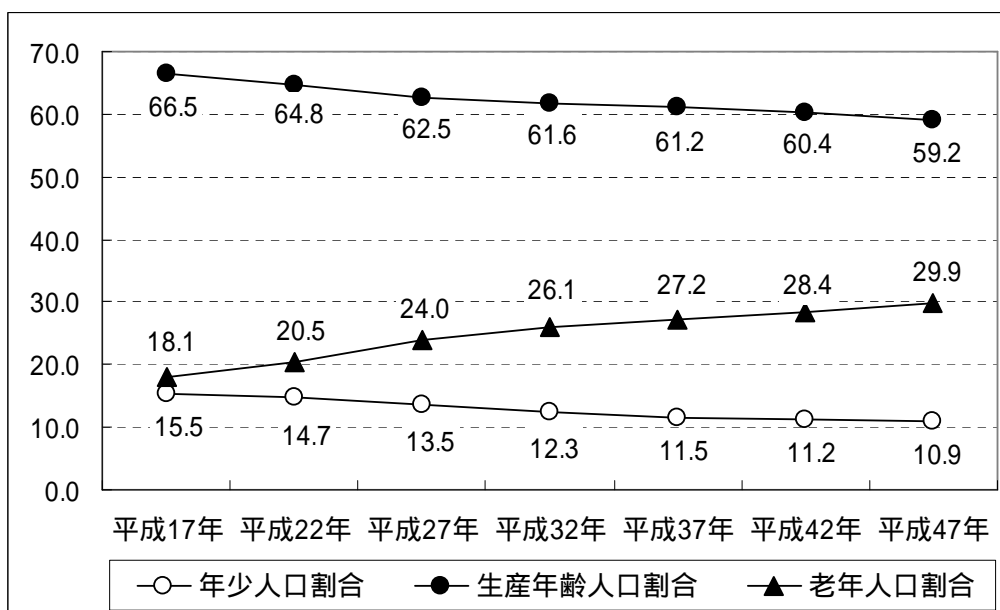
【人口の推移】



資料：実績値「国勢調査」(総務省)

推計値「日本の将来推計人口」(平成19年5月推計)

【年齢構成の推移(滋賀県)】



資料：「日本の都道府県将来推計」(平成19年5月推計)

(2) 戦後最長の景気回復から世界同時不況へ

わが国では、2002年から2007年にかけて、円安基調の下、輸出主導による戦後最長の景気回復が見られました。しかしながら、平成19年(2007年)夏のサブプライム住宅ローン問題および2008年夏のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界同時不況に伴い、輸出が急激に落ち込み、景気が急速に悪化しました。これにより、非正規雇用者の雇い止めが発生するなど雇用状況が悪化し、物価が下落する悪循環に陥ってきました。

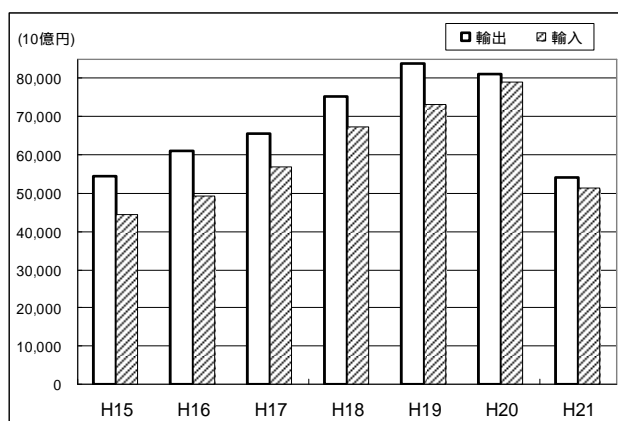
滋賀県では、組立加工型産業を中心とした第二次産業の占める割合が全国的にも高いことから、世界同時不況の影響を強く受けてきました。平成20年夏のリーマンショック以降、鉱工業生産指数が急落し、有効求人倍率についても全国平均を下回り、近畿で最下位となっています。また、企業倒産件数も平成15年以降年々増加しており、平成21年の倒産件数は過去最悪となりました。

【GDP増加率の推移(実質:暦年)】

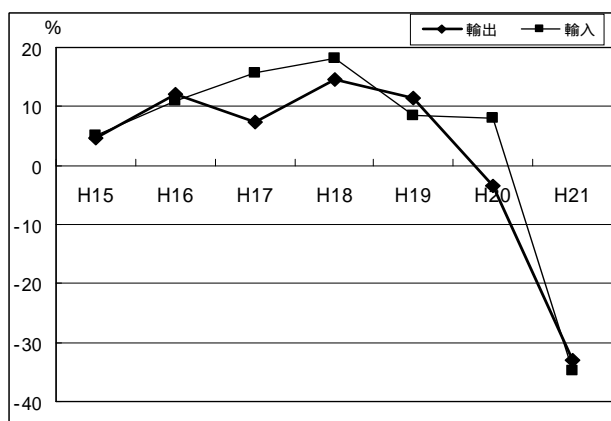
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
GDP増加率(%) (前期比)	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	1.2	5.2

資料:2000(平成12)暦年連鎖価格GDP需要項目別時系列表(内閣府)

【輸出入額の推移】

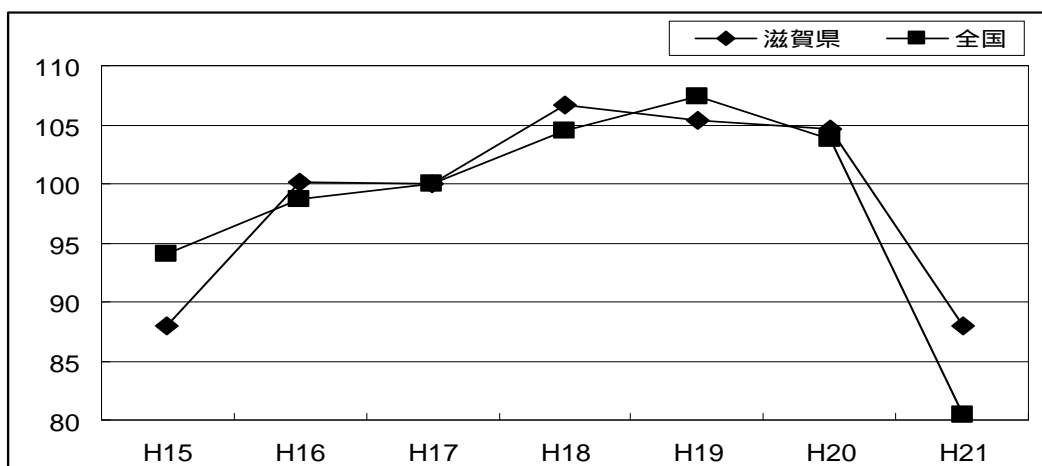


【輸出入額伸び率の推移】



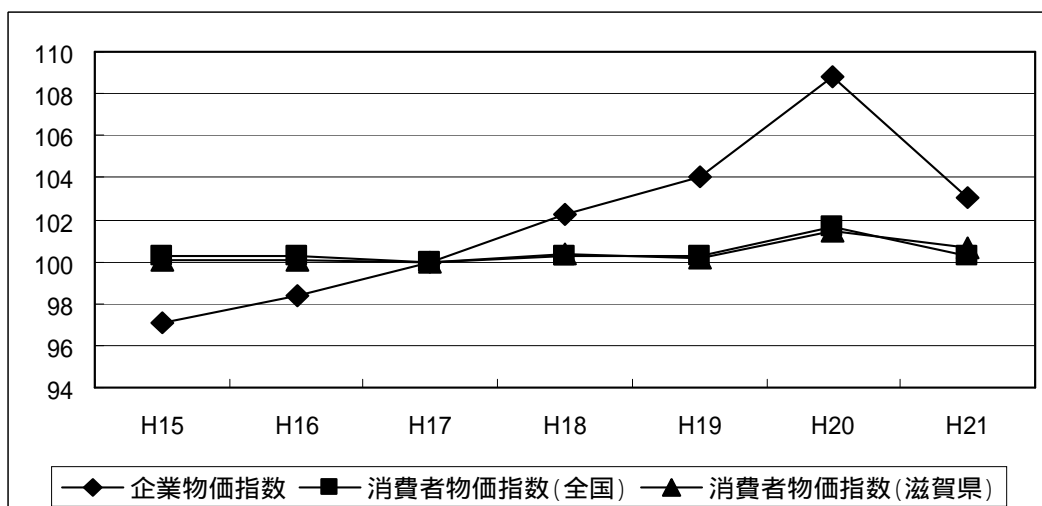
資料:貿易統計(財務省)

【鉱工業生産指数の推移(総合:原数値)】



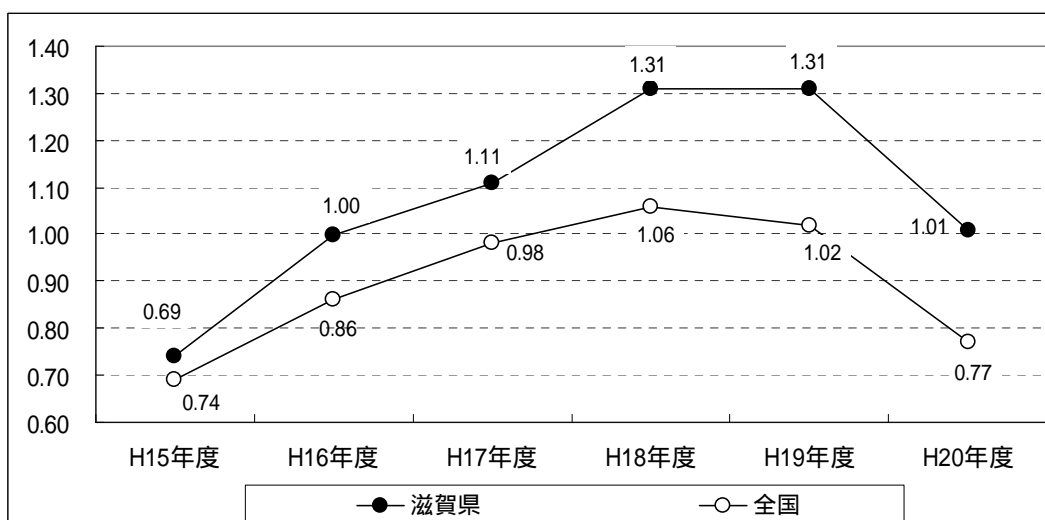
資料:滋賀県(滋賀県統計課) 全国(経済産業省)

【物価の推移（平成 17 年 = 100）】



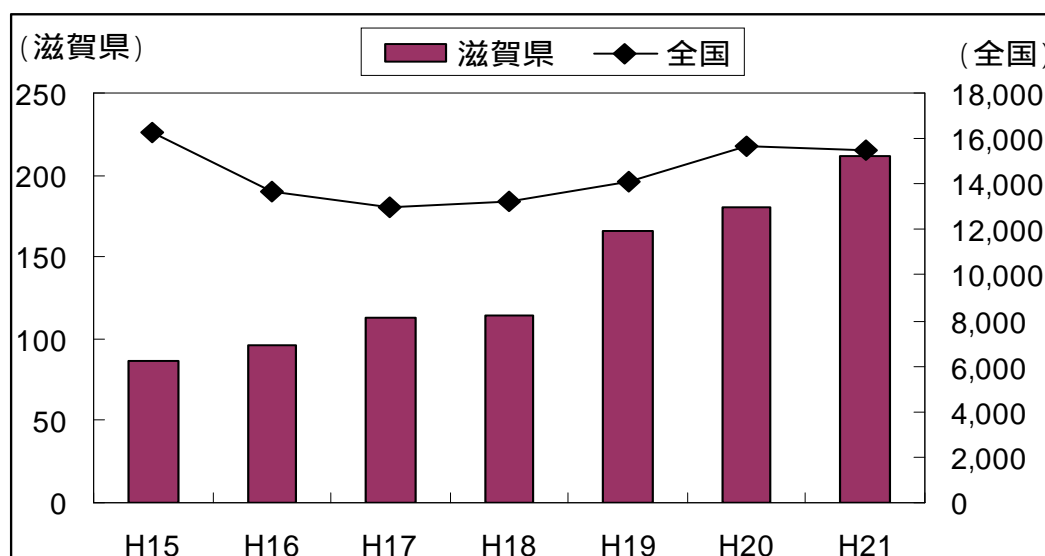
資料：企業物価指数「日本銀行」、消費者物価指数「総務省」

【有効求人倍率の推移】



資料：厚生労働省

【企業倒産件数】



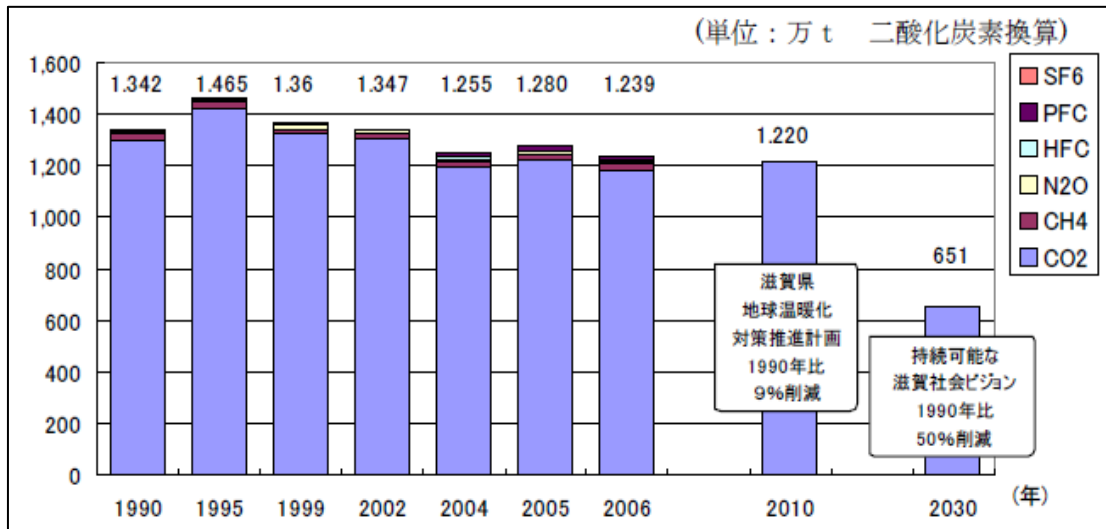
資料：東京商工リサーチ

(3) 低炭素社会への実現に向けた動き

平成21年9月に開催された国連気候変動首脳会合において、鳩山首相が演説し、温室効果ガス削減の中期目標として2020年までに25%削減を目指すことを表明し、低炭素社会の実現に向けた動きが活発化しています。

本県においても、県民の生活と産業の基盤、そして琵琶湖をはじめとする環境を守るため、平成20年3月に策定した「滋賀県持続可能な滋賀社会ビジョン」および平成21年12月に策定した「第三次滋賀県環境総合計画」の中で、2030年までに温室効果ガス排出量を1990年比で50%削減する目標を掲げました。

【滋賀県における温室効果ガス排出量の推移と目標】



資料：滋賀県における低炭素社会実現に向けて（滋賀県環境審議会答申）